

財務諸表に対する注記

i. 重要な会計方針

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

- ① 事業用動産……定率法(税法基準の償却率より算出)
- ② ソフトウェア…定額法(利用可能期間を5年間としています)

(ハ) 引当金の計上基準

① 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備える為、当期末における損失発生見込額を計上しています。

② 貸倒引当金

求償権等の貸倒損失に備える為、一般債権及び貸倒懸念債権についてはそれぞれの貸倒実績率により、破産更生債権については全額を計上しています。

③ 退職給付引当金

専従職員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

④ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(ニ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ii. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金	605,570,000	0	0	605,570,000
基金準備金積立資産 定期預金	607,705,691	0	26,334	607,679,357
基金準備金積立資産 有価証券	449,028,126	26,334	250,000,000	199,054,460
基金準備金積立資産 普通預金	0	250,000,000	0	250,000,000
小 計	1,662,303,817	250,026,334	250,026,334	1,662,303,817
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
役員退任慰労引当資産	13,497,800	2,416,400	333,400	15,580,800
事業安定化積立資産 定期預金	64,031,213	0	0	64,031,213
小 計	77,529,013	2,416,400	333,400	79,612,013
合 計	1,739,832,830	252,442,734	250,359,734	1,741,915,830

iii. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金	605,570,000	(605,570,000)	(0)	(0)
基金準備積立資産 定期預金	607,679,357	(0)	(607,679,357)	(0)
基金準備積立資産 有価証券	199,054,460	(0)	(199,054,460)	(0)
基金準備積立資産 普通預金	250,000,000	(0)	(250,000,000)	(0)
小 計	1,662,303,817	(605,570,000)	(1,056,733,817)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(0)	(0)	(0)
役員退任慰労引当資産	15,580,800	(0)	(0)	(15,580,800)
事業安定化積立資産 定期預金	64,031,213	(0)	(64,031,213)	(0)
小 計	79,612,013	(0)	(64,031,213)	(15,580,800)
合 計	1,741,915,830	(605,570,000)	(1,120,765,030)	(15,580,800)

iv. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	10,391,540	7,937,059	2,454,481
ソフトウェア	3,943,200	2,303,600	1,639,600
合 計	14,334,740	10,240,659	4,094,081

v. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

単位：円

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第164回	199,054,460	192,040,000	△7,014,460
合 計	199,054,460	192,040,000	△7,014,460

vi. その他

該当ありません。